

令和7年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

## 経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和7年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- |          |  |
|----------|--|
| ◆調査の時期   | 令和7年 1月  |
| ◆調査の対象期間 | 令和6年 1月～ 6月 実績（前回調査分）<br>令和6年 7月～ 12月 予測（前回調査分）<br>令和6年 7月～ 12月 実績<br>令和7年 1月～ 6月 予測       |
| ◆調査の内容   | 業界景気、操業度、生産・売上高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、外国人の雇用について、外国人を雇用する理由、または雇用しない理由について |
| ◆調査の対象   | 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社  |
| ◆調査の方法   | 郵送によるアンケート方式   |
| ◆回収状況    | 有効回答企業478社（47.8%）  |

**〔規模別内訳〕**

- A規模企業 従業員20人以上の企業91（社）  
 B規模企業 従業員19人以下の企業387（社）

**〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕**

業 種	企業数
全 業 種	478
製 造 業	230
食 料 品 製 造 業	21
茶 製 造 業	12
繊 維 製 品 製 造 業	17
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	10
製 紙 ・ 印 刷 業	12
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	60
機 械 器 具 製 造 業	40
電 気 電 子 器 具 製 造 業	19
金 銀 糸 加 工 業	9
非 製 造 業	248
卸 ・ 小 売 業	75
飲 食 業	47
運 輸 ・ 通 信 業	13
建 設 業	64
サ ー ビ ス 業	49

規 模	企業数
全 業 種	478
製 造 業	230
50人以上	25
30人～49人	20
20人～29人	19
10人～19人	49
9人以下	117
非 製 造 業	248
50人以上	9
30人～49人	6
20人～29人	12
10人～19人	24
9人以下	197

**〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕**

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。  
 プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。  
 算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	
※【3. 企業経営動向】の『(2) 仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、 『(5) 借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。	

## 1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	17.4	41.3	▲11.9	18.7	37.5	▲9.4	22.2	36.0	▲6.9	17.6	34.9	▲8.7
製造業	17.9	44.0	▲13.1	21.1	38.1	▲8.5	23.9	38.3	▲7.2	21.3	31.7	▲5.2
卸・小売業	17.2	39.1	▲10.9	18.8	37.5	▲9.4	24.0	37.3	▲6.7	18.7	33.3	▲7.3
飲食業	30.0	38.0	▲4.0	26.0	34.0	▲4.0	26.1	37.0	▲5.4	15.2	39.1	▲12.0
運輸・通信業	22.2	55.6	▲16.7	16.7	50.0	▲16.7	7.7	15.4	▲3.8	7.7	38.5	▲15.4
建設業	6.3	46.0	▲19.8	9.5	44.4	▲17.5	12.5	28.1	▲7.8	12.5	35.9	▲11.7
サービス業	17.4	26.1	▲4.3	19.6	23.9	▲2.2	24.5	38.8	▲7.1	10.2	46.9	▲18.4
A規模企業	23.1	29.7	▲3.3	31.9	22.0	4.9	25.3	29.7	▲2.2	20.9	28.6	▲3.8
B規模企業	16.1	44.0	▲14.0	15.5	41.2	▲12.8	21.4	37.5	▲8.0	16.8	36.7	▲9.9

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和6年下期実績B S I値は▲6.9で、前回調査の▲11.9に比べて5.0ポイント回復し、予測値▲9.4よりマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、運輸・通信業、建設業が大きく回復し、製造業、卸・小売業も回復傾向にある一方で、飲食業、サービス業は前回より悪化という結果となった。

規模別では、A規模企業は1.1ポイント、B規模企業は6.0ポイントそれぞれ回復している。

## 2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度	令和6年1月～6月					令和6年7月～12月										令和7年1月～6月					
	実績					予測					実績					予測					
項目	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	
業種																					
全業種	11.7	41.7	28.1	12.4	3.8	10.5	41.7	30.0	9.9	4.0	13.4	47.9	23.6	9.8	2.7	10.0	47.3	28.0	8.8	2.9	
製造業	11.0	46.8	29.4	11.9	2.3	9.6	49.5	28.9	8.3	3.7	16.1	48.7	20.9	9.6	2.6	11.3	49.1	24.3	10.0	2.6	
卸・小売業	21.9	39.1	20.3	7.8	4.7	17.2	42.2	18.8	6.3	4.7	9.3	49.3	25.3	9.3	2.7	9.3	46.7	32.0	6.7	2.7	
飲食業	10.0	34.0	28.0	18.0	6.0	10.0	32.0	32.0	18.0	4.0	4.3	50.0	26.1	13.0	4.3	4.3	45.7	30.4	10.9	4.3	
運輸・通信業	11.1	33.3	27.8	5.6	16.7	11.1	33.3	27.8	11.1	11.1	23.1	53.8	15.4	0.0	7.7	23.1	61.5	7.7	0.0	7.7	
建設業	4.8	41.3	33.3	12.7	4.8	7.9	30.2	46.0	7.9	3.2	14.1	42.2	28.1	12.5	1.6	10.9	40.6	35.9	7.8	3.1	
サービス業	10.9	43.5	30.4	15.2	0.0	6.5	45.7	32.6	13.0	0.0	12.2	46.9	28.6	8.2	2.0	6.1	46.9	32.7	8.2	2.0	
A規模企業	18.7	59.3	17.6	4.4	0.0	20.9	59.3	16.5	1.1	2.2	24.2	60.4	13.2	2.2	0.0	20.9	62.6	14.3	2.2	0.0	
B規模企業	10.1	37.6	30.6	14.2	4.7	8.0	37.6	33.2	11.9	4.4	10.9	45.0	26.1	11.9	3.4	7.5	43.7	31.3	10.6	3.6	

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和6年下期実績は「76%以上」より高い選択肢を回答した企業の割合が、前回調査より7.9%増加している。

業種別にみると、運輸・通信業、建設業で「100%以上」が大きく増加している一方で、卸・小売業、飲食業では「100%以上」が減少している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

### 3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

#### （1）生産高・売上高

生産高 又は売上高	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
			I			I			I			I
全業種	24.1	41.1	▲8.5	24.3	31.9	▲3.8	28.2	31.2	▲1.5	19.2	32.8	▲6.8
製造業	25.2	44.5	▲9.6	31.2	30.3	0.5	33.5	30.9	1.3	23.5	27.0	▲1.7
卸・小売業	28.1	40.6	▲6.3	23.4	40.6	▲8.6	28.0	36.0	▲4.0	22.7	36.0	▲6.7
飲食業	20.0	40.0	▲10.0	16.0	36.0	▲10.0	23.9	30.4	▲3.3	8.7	50.0	▲20.7
運輸・通信業	27.8	22.2	2.8	16.7	16.7	0.0	23.1	15.4	3.8	23.1	15.4	3.8
建設業	15.9	49.2	▲16.7	11.1	38.1	▲13.5	15.6	31.3	▲7.8	14.1	35.9	▲10.9
サービス業	23.9	28.3	▲2.2	26.1	21.7	2.2	26.5	30.6	▲2.0	10.2	40.8	▲15.3
A規模企業	35.2	29.7	2.7	41.8	16.5	12.6	44.0	19.8	12.1	29.7	20.9	4.4
B規模企業	21.5	43.8	▲11.1	20.2	35.5	▲7.6	24.5	34.1	▲4.8	16.8	35.9	▲9.6

“生産高・売上高”について、全業種の令和6年下期実績B S I値は▲1.5で、前回調査の▲8.5に比べて7.0ポイント回復となった。

業種別にみると、すべての業種で回復傾向にあり、製造業で10.9ポイント、建設業で8.9ポイントプラスとなった。予測値との比較ではサービス業が4.2ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業は9.4ポイント上昇し、B規模企業は6.3ポイント回復している。

#### （2）仕入価格

仕入価格	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	下	上	B	下	上	B	下	上	B	下	上	B
業種	降	昇	S	降	昇	S	降	昇	S	降	昇	S
			I			I			I			I
全業種	5.9	70.2	▲32.2	5.7	63.5	▲28.9	5.0	71.8	▲33.4	4.0	61.9	▲29.0
製造業	6.9	70.6	▲31.9	6.9	61.9	▲27.5	5.7	70.9	▲32.6	3.0	61.3	▲29.1
卸・小売業	4.7	76.6	▲35.9	4.7	68.8	▲32.0	10.7	70.7	▲30.0	9.3	62.7	▲26.7
飲食業	2.0	88.0	▲43.0	2.0	84.0	▲41.0	2.2	89.1	▲43.5	2.2	84.8	▲41.3
運輸・通信業	11.1	55.6	▲22.2	11.1	55.6	▲22.2	0.0	61.5	▲30.8	0.0	61.5	▲30.8
建設業	1.6	66.7	▲32.5	4.8	60.3	▲27.8	1.6	71.9	▲35.2	4.7	62.5	▲28.9
サービス業	6.5	60.9	▲27.2	0.0	60.9	▲30.4	2.0	65.3	▲31.6	2.0	42.9	▲20.4
A規模企業	4.4	72.5	▲34.1	4.4	63.7	▲29.7	1.1	78.0	▲38.5	1.1	67.0	▲33.0
B規模企業	6.2	76.5	▲35.1	6.0	63.5	▲28.8	5.9	76.5	▲35.3	4.7	61.0	▲28.2

“仕入価格”について、全業種の令和6年下期実績B S I値は▲33.4で、前回調査の▲32.2に比べて1.2ポイント悪化しており、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

業種別にみると、卸・小売業で仕入価格の「上昇」が5.9ポイント減少し、回復傾向にある。飲食業は前回に引き続きB S I値が▲43.5と最も悪く苦しい状況にある。

規模別では、A規模企業、B規模企業いずれも悪化しているが、A規模企業の方がより悪化している結果となった。

### (3) 営業利益

営業利益	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	18.0	49.7	▲15.8	15.5	41.5	▲13.0	17.6	45.2	▲13.8	10.5	43.3	▲16.4
製造業	19.3	51.4	▲16.1	17.9	39.9	▲11.0	20.9	41.3	▲10.2	12.2	36.5	▲12.2
卸・小売業	20.3	45.3	▲12.5	15.6	42.2	▲13.3	17.3	52.0	▲17.3	13.3	49.3	▲18.0
飲食業	12.0	60.0	▲24.0	8.0	56.0	▲24.0	13.0	60.9	▲23.9	6.5	69.6	▲31.5
運輸・通信業	16.7	44.4	▲13.9	11.1	27.8	▲8.3	7.7	38.5	▲15.4	15.4	30.8	▲7.7
建設業	12.7	49.2	▲18.3	7.9	38.1	▲15.1	10.9	46.9	▲18.0	9.4	43.8	▲17.2
サービス業	21.7	43.5	▲10.9	23.9	41.3	▲8.7	18.4	38.8	▲10.2	2.0	44.9	▲21.4
A規模企業	20.9	38.5	▲8.8	20.9	29.7	▲4.4	25.3	36.3	▲5.5	9.9	31.9	▲11.0
B規模企業	17.4	52.3	▲17.5	14.2	44.3	▲15.0	15.8	47.5	▲15.9	10.6	46.3	▲17.8

“営業利益”について、全業種の令和6年下期実績B S I値は▲13.8で、前回調査の▲15.8に比べて2.0ポイント回復となった。

業種別にみると、卸・小売業と運輸・通信業が悪化しており、他の業種ではわずかに回復しているものの、B S I値は全ての業種が▲二桁ポイントと依然として厳しい状況である。

規模別では、A規模企業は3.3ポイント、B規模企業は1.6ポイントそれぞれ回復している。

### (4) 資金繰り

資金繰り	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B
業種	である	しい	S	である	しい	I	である	しい	I	である	しい	I
全業種	9.6	27.7	▲9.0	9.0	24.7	▲7.9	9.2	27.0	▲8.9	7.3	25.3	▲9.0
製造業	11.5	19.7	▲4.1	9.6	19.3	▲4.8	12.2	24.3	▲6.1	9.6	21.3	▲5.9
卸・小売業	12.5	37.5	▲12.5	15.6	32.8	▲8.6	10.7	33.3	▲11.3	10.7	33.3	▲11.3
飲食業	0.0	48.0	▲24.0	0.0	42.0	▲21.0	0.0	50.0	▲25.0	0.0	43.5	▲21.7
運輸・通信業	5.6	55.6	▲25.0	5.6	44.4	▲19.4	7.7	15.4	▲3.8	0.0	38.5	▲19.2
建設業	7.9	25.4	▲8.7	6.3	20.6	▲7.1	7.8	15.6	▲3.9	3.1	14.1	▲5.5
サービス業	13.0	23.9	▲5.4	15.2	19.6	▲2.2	4.1	26.5	▲11.2	6.1	26.5	▲10.2
A規模企業	13.2	12.1	0.5	11.0	14.3	▲1.6	13.2	7.7	2.7	8.8	11.0	▲1.1
B規模企業	8.8	31.3	▲11.3	8.5	27.2	▲9.3	8.3	31.5	▲11.6	7.0	28.7	▲10.9

“資金繰り”について、全業種の令和6年下期実績B S I値は▲8.9で、前回調査の▲9.0とほぼ同じ結果となった。

業種別にみると、製造業、飲食業、サービス業が悪化しており、飲食業は「楽である」が前回調査と同様0.0であった。

規模別では、A規模企業は2.2ポイント回復、一方B規模企業は0.3ポイント悪化しており、企業規模によって資金調達環境の厳しさに、さらに差が生じる結果となった。

(5) 借入

借入	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	減	増	B	減	増	B	減	増	B	減	増	B
業種	少	加	S	少	加	S	少	加	I	少	加	I
全業種	15.5	10.5	2.5	14.0	6.9	3.6	15.5	13.0	1.3	11.5	10.3	0.6
製造業	17.4	13.3	2.1	15.6	7.8	3.9	19.6	12.2	3.7	14.8	6.5	4.1
卸・小売業	12.5	12.5	0.0	10.9	6.3	2.3	12.0	14.7	▲1.3	1.3	17.3	▲8.0
飲食業	16.0	10.0	3.0	14.0	12.0	1.0	15.2	17.4	▲1.1	15.2	19.6	▲2.2
運輸・通信業	11.1	11.1	0.0	16.7	5.6	5.6	7.7	15.4	▲3.8	15.4	15.4	0.0
建設業	17.5	1.6	7.9	11.1	4.8	3.2	15.6	12.5	1.6	12.5	9.4	1.6
サービス業	13.0	10.9	1.1	15.2	4.3	5.4	4.1	10.2	▲3.1	6.1	8.2	▲1.0
A規模企業	16.5	12.1	2.2	16.5	5.5	5.5	16.5	6.6	4.9	8.8	8.8	0.0
B規模企業	15.3	10.1	2.6	13.5	7.3	3.1	15.2	14.5	0.4	12.1	10.6	0.8

“借入”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は1.3で、前回調査よりも1.2ポイントマイナスとなっており、悪化傾向にある。

業種別にみると、製造業、建設業以外の業種でBSI値がマイナスとなり、製造業、サービス業以外で「借入増加」のポイントが上昇している。

規模別では、「借入増加」がA規模企業では5.5ポイント低下、一方B規模企業では4.4ポイント上昇している。

(6) 設備投資

設備投資	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	16.8	19.1	▲1.2	13.8	16.4	▲1.3	13.0	18.4	▲2.7	13.4	18.0	▲2.3
製造業	19.3	16.1	1.6	17.9	14.2	1.8	9.6	19.6	▲5.0	14.8	17.0	▲1.1
卸・小売業	18.8	21.9	▲1.6	14.1	20.3	▲3.1	16.0	13.3	1.3	12.0	17.3	▲2.7
飲食業	12.0	24.0	▲6.0	4.0	22.0	▲9.0	13.0	23.9	▲5.4	15.2	21.7	▲3.3
運輸・通信業	27.8	33.3	▲2.8	27.8	22.2	2.8	15.4	23.1	▲3.8	7.7	15.4	▲3.8
建設業	7.9	25.4	▲8.7	9.5	17.5	▲4.0	14.1	21.9	▲3.9	9.4	21.9	▲6.3
サービス業	19.6	13.0	3.3	10.9	15.2	▲2.2	22.4	10.2	6.1	14.3	16.3	▲1.0
A規模企業	25.3	14.3	5.5	24.2	12.1	6.0	17.6	14.3	1.6	26.4	13.2	6.6
B規模企業	14.8	20.2	▲2.7	11.4	17.4	▲3.0	11.9	19.4	▲3.7	10.3	19.1	▲4.4

“設備投資”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は▲2.7で、前回調査に比べて1.5ポイント悪化となった。

業種別にみると、前回調査から新たに卸・小売業がプラス値となった一方で、製造業が6.6ポイント、運輸・通信業が1.0ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業は3.9ポイント、B規模企業は1.0ポイントそれぞれ悪化している。

(7) 雇用

雇用 項目	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	13.6	17.8	▲2.1	10.1	11.1	▲0.5	13.0	16.3	▲1.7	11.3	11.9	▲0.3
製造業	17.0	16.1	0.5	13.3	9.6	1.8	13.5	18.3	▲2.4	13.5	9.1	2.2
卸・小売業	10.9	12.5	▲0.8	7.8	10.9	▲1.6	10.7	13.3	▲1.3	9.3	9.3	0.0
飲食業	14.0	20.0	▲3.0	6.0	12.0	▲3.0	13.0	10.9	1.1	13.0	17.4	▲2.2
運輸・通信業	11.1	44.4	▲16.7	11.1	38.9	▲13.9	15.4	23.1	▲3.8	15.4	23.1	▲3.8
建設業	9.5	15.9	▲3.2	6.3	6.3	0.0	12.5	17.2	▲2.3	7.8	15.6	▲3.9
サービス業	10.9	26.1	▲7.6	10.9	15.2	▲2.2	14.3	14.3	0.0	6.1	16.3	▲5.1
A規模企業	25.3	25.3	0.0	20.9	18.7	1.1	20.9	22.0	▲0.5	24.2	11.0	6.6
B規模企業	10.9	16.1	▲2.6	7.5	9.3	▲0.9	11.1	15.0	▲1.9	8.3	12.1	▲1.9

“雇用”について、全業種の令和6年下期実績B S I値は▲1.7で、前回調査の▲2.1と比べて0.4ポイント回復となった。

業種別にみると、製造業が2.9ポイント悪化してマイナス値となった一方で、飲食業が4.1ポイント回復してプラス値となった。また運輸・通信業では13.9ポイント回復している。

規模別では、A規模企業は0.5ポイント悪化、一方B規模企業は0.7ポイント回復している。

#### 4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）※8ページからのグラフ参照

本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）を調査したもので、全業種の合計で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、59.8%という結果となり、**製造業、卸・小売業、飲食業、建設業**において、問題点の1位として挙げられている。ついで「人件費の高騰」が40.0%、「求人難」39.1%、「売上・受注不振」38.3%の順になっている。

業種別にみると、**製造業**では、最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の61.7%、ついで「求人難」41.3%、「人件費の高騰」40.0%、「売上・受注不振」39.6%、「商品価格・受注単価安」26.5%となっている。**卸・小売業**では、「原材料価格高」の61.3%が最も多く、ついで「売上・受注不振」41.3%、「求人難」28.0%、「人件費の高騰」26.7%、「商品価格・受注単価安」21.3%となっている。**飲食業**では、「原材料価格高」の78.3%が最も多く、ついで「人件費の高騰」50.0%、「売上・受注不振」37.0%、「求人難」「商品価格・受注単価安」が28.3%の同率となっている。**運輸・通信業**では、「求人難」が69.2%で最も多く、ついで「原材料価格高」「人件費の高騰」が61.5%の同率、「金利負担の増大」30.8%、「商品価格・受注単価安」「既存借入返済難」が同率の15.4%となっている。**建設業**では「原材料価格高」の54.7%が最も多く、ついで「求人難」「人件費の高騰」が40.6%の同率、「売上・受注不振」37.5%、「商品価格・受注単価安」12.5%となっている。**サービス業**では「求人難」46.9%が最も多く、ついで「人件費の高騰」44.9%、「売上・受注不振」38.8%、「原材料価格高」36.7%、「商品価格・受注単価安」12.2%となっている。

規模別では、全企業の平均をみると**A規模企業**で最も多い問題点は「求人難」で71.4%、ついで「原材料価格高」62.6%、「人件費の高騰」53.8%、「売上・受注不振」26.4%、「商品価格・受注単価安」20.9%、「流通経費の増大」17.6%という結果となった。それに対して、**B規模企業**は「原材料価格高」が最も多い59.2%となっており、ついで「売上・受注不振」41.1%、「人件費の高騰」36.7%、「求人難」31.5%、「商品価格・受注単価安」22.5%という結果になった。

## 5. 外国人の雇用について

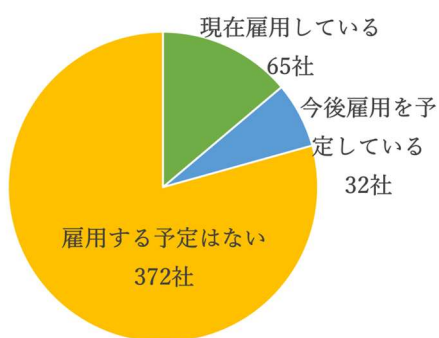
### (調査項目Ⅵ)

本調査は、外国人の雇用における現在の状況や今後の予定について調査したものであり、469件の有効回答をいただいた。

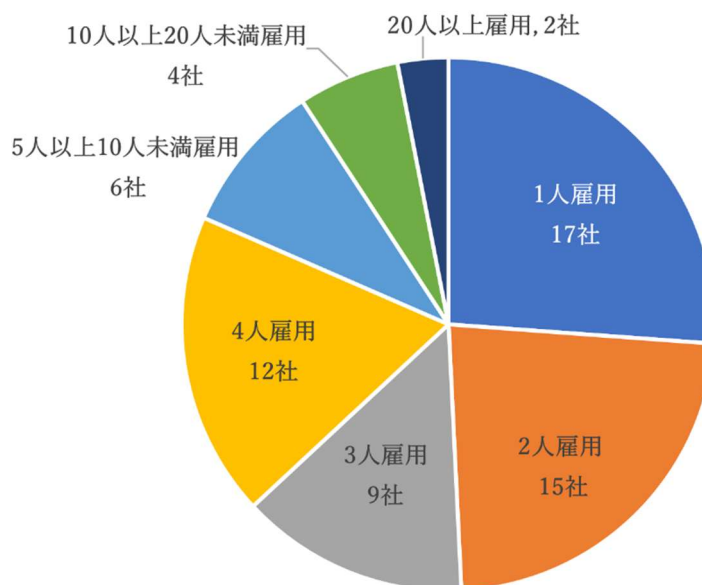
外国人を現在雇用している事業所は全体で65社(13.9%)あり、「今後雇用を予定している」が32社(6.8%)、「雇用する予定はない」が372社(79.3%)であった。

現在雇用している事業所65社のうち、雇用人数で割合が一番多かったのは「1人」で17社(26.2%)、ついで「2人」が15社(23.1%)、「4人」が12社(18.5%)、「3人」が9社(13.8%)、「5人以上10人未満」が6社(9.2%)、「10人以上20人未満」が4社(6.1%)、「20人以上」が2社(3.1%)という結果となった。

外国人の雇用について



外国人の雇用人数について



## 6. 外国人を雇用する理由、または雇用しない理由について

### (調査項目Ⅶ)

本調査は、外国人を雇用する理由や、また雇用しない理由について調査したもので、有効回答企業469社から、複数回答で657件の回答をいただいた。

外国人を雇用している、または雇用を予定していると回答した事業者97社の理由として、最も多い回答は「日本人が採用できない」で49社(50.5%)が選択している。ついで「真面目な人が多い」の25社(25.8%)、「社内の活性化」が23社(23.7%)、「外国人ならではの能力が必要」が21社(21.6%)、「人件費が割安」が5社(5.2%)という結果になった。

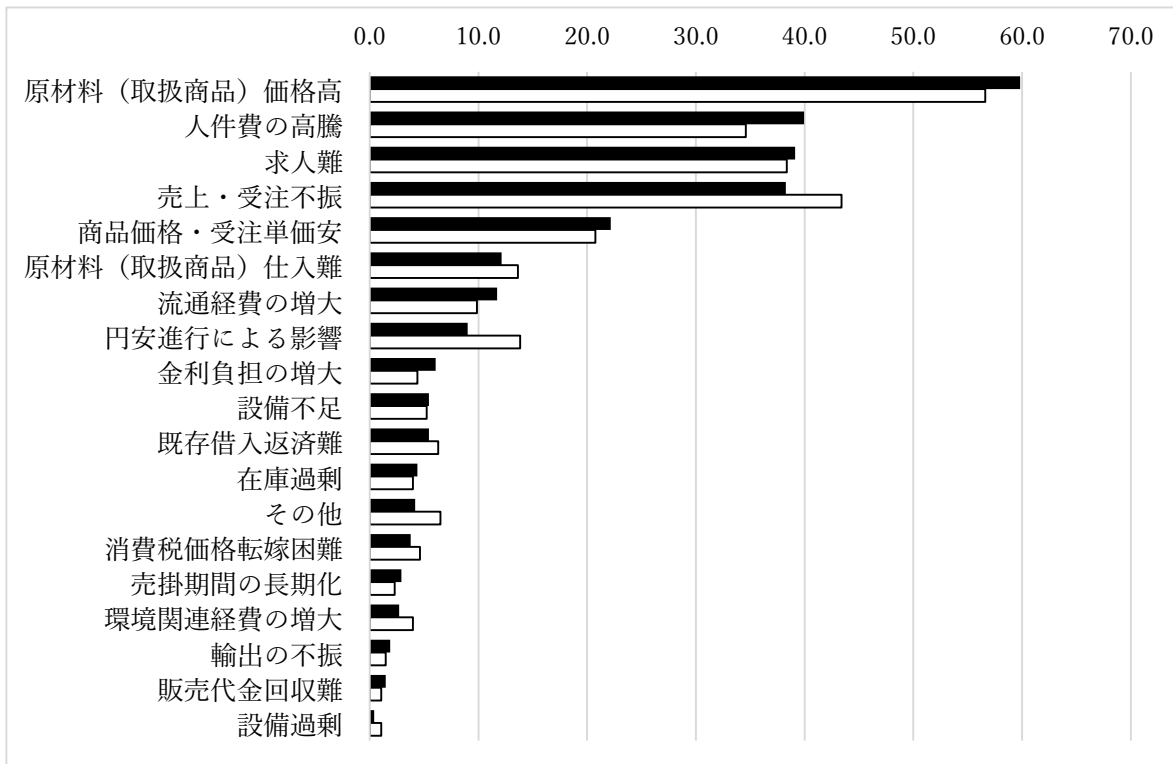
一方、外国人を雇用しておらず雇用する予定もないと回答した事業者372社の理由として最も多い回答は「受入体制が未整備」で141社(37.9%)が選択している。ついで「コミュニケーションに不安」131社(35.2%)、「人材が充足している」106社(28.5%)、「生活面へのサポートが不安」79社(21.2%)、「募集や雇用の仕方が分からない」33社(8.9%)という結果となった。



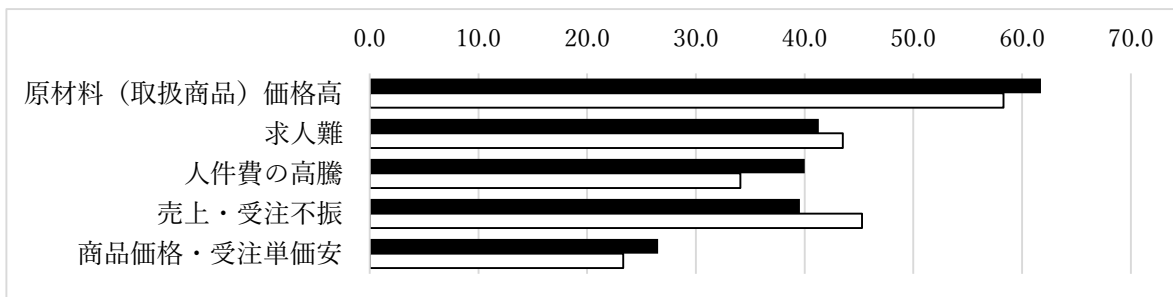
■ 4. 「当面の経営上の問題点」 グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

■ 今回調査  
□ 前回調査

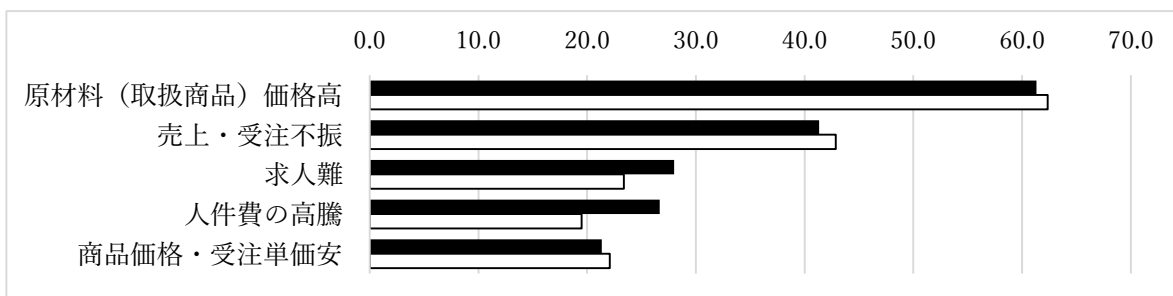
《全業種》



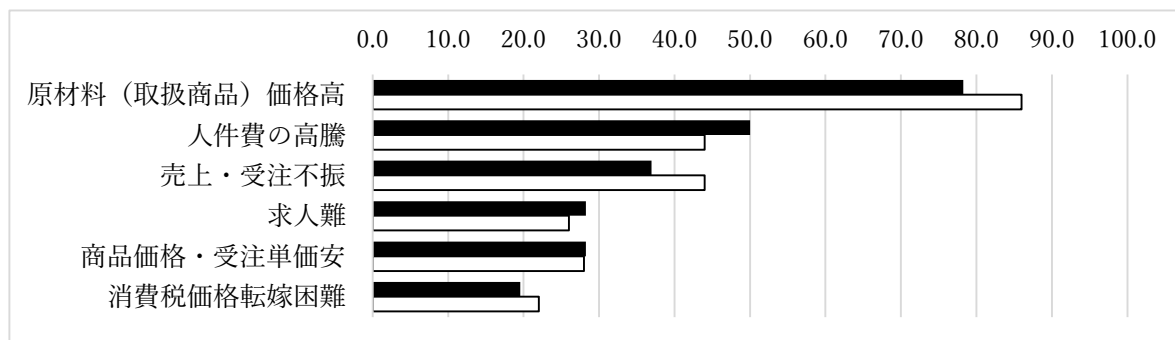
《製造業》



《卸・小売業》

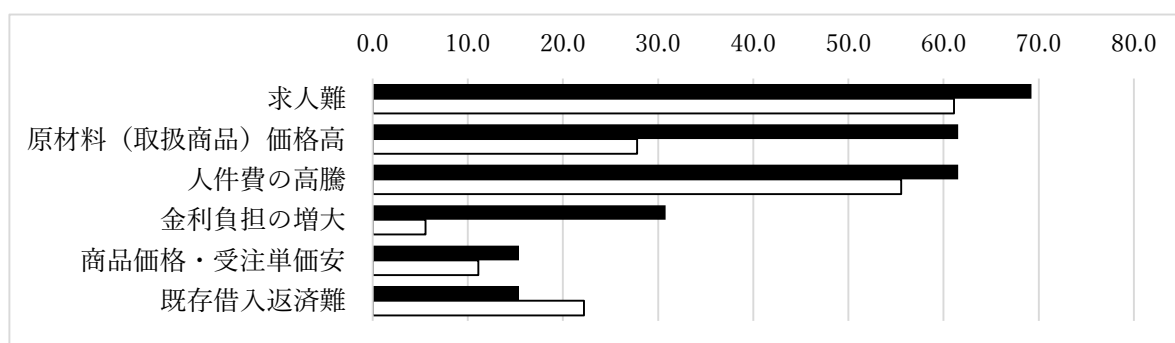


## 《飲食業》



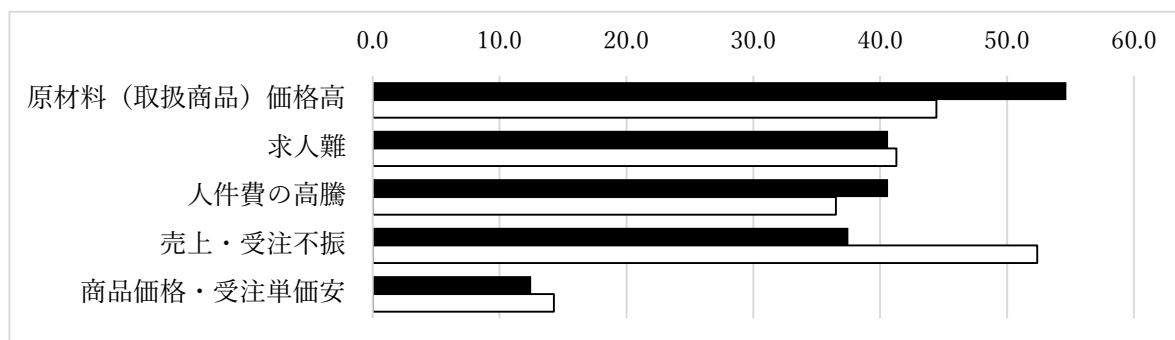
※ 4位・5位の項目が同率のため6位まで表示

## 《運輸・通信業》



※ 5位・6位の項目が同率のため6位まで表示

## 《建設業》



## 《サービス業》

